

令和4年度
決算状況(仮)

団体コード	132101	市町村類型	Ⅲ-3
団体名	小金井市	4年度交付税種地区分	Ⅱ-10

人口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指数等	
2年	126,074人	過疎(首都) 山村(近郊整備) 離島(既成市街地) 不交付 広域行政圏	面積	<ごみ・し尿処理>		基準財政需要額	18,495,766千円
増減率(R2年/H27年)	3.9%			東京たま広域資源循環組合		基準財政収入額	18,711,384千円
5.1.1	124,756人			湖南衛生組合		標準財政規模	24,192,213千円
対前年度増減率	0.1%			浅川清流環境組合	うち臨時財政対策債発行可能額	0千円	
(参考)65才以上人口	26,638人	面積		<収益事業>		財政力指数	単年度(1.003 / 1.012)
5.1.1	26,638人	11.30km ²		東京都市十一市競輪事業組合		実質収支比率	10.4%
決算収支の状況(千円)		令和4年度	令和3年度	東京都市六市競艇事業組合		公債費負担比率	6.9%
1. 歳入総額 A	52,997,404	53,583,172	<その他>		経常収支比率	94.0%	
2. 歳出総額 B	50,469,159	51,719,510	東京市町村総合事務組合		地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	16,867,012千円	
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	2,528,245	1,863,662	昭和病院企業団		債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	12,152,329千円	
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	15,630	8,894	東京都後期高齢者医療広域連合		積立金現在高 C (うち財政調整基金)	12,620,656千円 (6,694,277)	
5. 実質収支 E (C-D)	2,512,615	1,854,768			将来にわたる財政負担 A + B - C	16,398,685千円	
6. 単年度収支 F	657,847	32,075			積立基金取崩額	1,851,441千円	
7. 積立金 G	930,081	2,480,057			収益事業収入	50,000千円	
8. 繰上償還金 H	0	0			健全化判断比率※		
9. 積立金取崩額 I	1,400,000	400,000			実質赤字比率	- (12.14) %	
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	187,928	2,112,132			連結実質赤字比率	- (17.14) %	
						実質公債費比率	1.5 (25.00) %
						将来負担比率	- (350.00) %
一般職員 (5.4.1 現在)				特別職等 (5.4.1 現在)			
区分	職員数 A	4月分給料支払総額 B 千円	1人当たり支給月額 B/A 円	区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料 (報酬) 月額 円	
一般職員	601	186,734	310,705	市町村長	H5.10.1	965,000 円	
うち技能労務職	39	12,998	333,282	副市町村長	H5.10.1	825,000 円	
教育公務員	2	922	461,000	教 育 長	H5.10.1	765,000 円	
消防職員	0	0	0				
臨時職員	0	0	0	議 長	H5.10.1	575,000 円	
合計	603	187,656	311,204	副 議 長	H5.10.1	520,000 円	
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	議 員 定 数 (24 人)	
	国民健康保険(事業勘定)	有	204,439	1,136,494	15	加入世帯数	15,162 世帯
	介護保険(保険事業勘定)	有	89,962	1,451,053	25	被保険者数	21,178 人
	後期高齢者医療	有	50,143	235,333	4	1世帯当り保険税調定額	163,449 円
	下水道事業	有	104,968	540,695	10	被保険者1人当り保険税調定額	117,018 円
	介護サービス事業	無	0	4,653	0	被保険者1人当り費用	499,049 円
						保 險 税 (料)	2,475,319 千円
						保 險 給 付 費	6,509,180 千円
						国民健康保険事業費金	3,599,001 千円

※ () 書きは、早期健全化基準である。

